

政策分析研究部会の 3年間を顧みて

関 昭

昭和49年3月政策分析研究部会が発足し、早くも3年がすぎた。いうまでもなく部会の目的は、「総合科学形成の有力な方向として注目されている政策科学について研究し、科学的思考ないし分析を少しでも高い段階の意思決定にいかす方法を探る」ことにあった。(本誌19巻, 第1号, 60ページ)

政策科学の紹介は福島康人「政策科学の現状とその課題」(前掲書, 3~14ページ)に詳述されているとおりであるが、ORから発展した科学的分析手法が社会変化にともなって、複雑多岐にわたる問題解決のためのより広い専門領域としてクローズアップされるようになり、その対象とする問題の分野はあらゆる方面にわたり、月1回しか開かれぬ例会でそれらすべてを研究することは到底不可能なことであった。したがって、発足後、一応の概念把握をした時期にメンバーへのアンケート調査によって研究テーマの再検討が実施され、その結果にもとづいて進められた。(前掲書60ページ)本部会で取り上げたテーマの主要な流れは、つぎの6項目に分類できる。すなわち、①政策科学の概念 ②PPBSに対する反省 ③価値観 ④生活の質 ⑤デルファイ法 ⑥社会紛争である。

1項の「政策科学の概念」は古くて新しい問題であり、本部会の全期間を通じて活発に討議されたテーマであった。クエード「Why Policy Sciences」(福島), 田中靖弘「政策科学の基礎」(末内), レイノルズ他「Policy Science: A Conceptual and Methodological Analysis」(小林, 六十里, 稲田)等の論文紹介があり、また、研究報告として「政策科学の方向」(福島)があった。

2項の「PPBSに対する反省」は、政策科学がPPBSを経て発展したものであることから、政策科学を理解さらに発展させるための踏台である。「フランスのPPBS」(矢部), 「PPBSの再検討」(亀山), 「米英地方都市のPPBS」(福島)等の研究発表があった。

3項の「価値観」については、従来の分析手法では手に負えなかった分野であり、避けてとおってきた。意思決定システムにおいて価値観を抜きにした分析の意味が

ないことは明らかであり、これこそ政策科学の1つの柱となるものだろう。「価値観の変化」(細貝), 小野勝次「OR私観: 価値観について」の紹介(鳥井), 見田宗介「価値意識の理論」の紹介(福島), 「政策科学と価値観」(佐野)等の発表があった。

4項の「生活の質」については、1つの指標づくりとして研究されているものであり、政策科学の一分野として今後さらに研究がつづけられよう。この問題についてはダルキー「生活の質の測定と分析」の紹介(今村), 「生活の質と新製品の評価」(佐野), クーパー他「生活の質の測定とモデル化」の紹介(今村)等の発表があった。

5項の「デルファイ法」については、政策科学の方法論として研究されているが、まだ確立されたものではなく、それに対する批判が多いことも事実である。「価値判断におけるデルファイ法の適用」(今村), 「デルファイ法による自治体施策の事前評価: 実施例」(福島), ザックマン「デルファイ法批判」などの紹介あるいは発表があった。

6項の「社会紛争」については、ケース・スタディとしてももっともよく取り上げられている問題であり、政策科学を生みだした導火線といっても過言ではない。経済企画庁「社会的紛争のシステム分析」の紹介(小林), 「交渉活動への理論的アプローチ」(斉藤), マーモア「カナダの国民保健制度」の紹介(小林), 「環境アセスメント」(細貝)等の発表があった。

日本で社会科学を発展させるには、的確な歴史的視点から考察されることが不可欠であり、この点が当部会でもかならずしも十分に研究されなかった領域であったように思う。たとえば、価値観について過去から現在にいたる変動についてはよくいわれることであるが、将来それがどう変化するのか、あるいは社会の変化とのかかわりあいはどうなのか等、研究・解決されるべき課題は多い。さらに、社会科学が意思決定のための科学として一人前になるためには、ORの基本に立ち返って問題に含まれる重要なファクターを見いだし、それらがどのようにアウトプットに影響をおよぼすかを見きわめることから始めなければならない。それが価値観であったり、社会指標であったり、あるいは生活の質であったとしても個々の問題について真剣に取り組むことの積み重ねによって初めて解決可能となる。問題解決の手引きは安直な手法にあるのではなく、問題そのものにあることを銘記して今後とも努力をつづけたいと思う。

せき・あきら 1938年生

防大卒 防衛庁空幕防衛部システム企画室